

事務事業実績測定調査

R5調書番号 1

事務事業名称	国民保護計画推進事業									
測定年度	2023 (R5) 年度		部	危機管理部			課	危機管理政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち								
	施策目標	1.災害に対する備えができているまち								
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	2007 (H19) 年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	国民の保護のための措置に関する法律				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	枚方市に在住する市民及び事業者			
	サブターゲット	枚方市に通勤、通学している方			
	ターゲットが抱える課題	武力攻撃等による被害への対応			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	関係機関や専門家からの意見を聞くことで、武力攻撃等から住民の避難、避難住民等の救援、武力攻撃災害への対処などの国民保護措置等を的確かつ迅速に実施できる状態になっている。				
事業概要	2006年度に策定した「枚方市国民保護計画」の計画変更を適宜行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			「国民保護計画」を必要に応じて修正する。				「国民保護計画」の修正の必要性を検討する。			
指標設定	指標説明		修正が必要だった場合に、計画を修正した回数。				計画について修正の必要性を検討した回数。			
			単位				単位			
	指標種類									
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)		1	0	0	0	1	1	1	1
	実績		0	0	0	0	1	1	1	1
達成度										

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.03
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	236	234	237		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	236	234	237		
	物件費計	1	0	0	1	0.0%
歳出計		237	234	237		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		1	0	0	1	

5. 総括的分析

総括的分析	武力攻撃事態等が生じた際の国民保護措置等を円滑に実施するべく、国の指針や府計画の変更点、現在の本市体制における対応など、枚方市国民保護計画の修正が必要な箇所等について確認を行った。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	国や府計画との整合など、適宜状況に応じて変更について検討を行う。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 5

事務事業名称	地域防災計画推進事業									
測定年度	2023(R5)年度		部	危機管理部			課	危機管理政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち								
	施策目標	1.災害に対する備えができているまち								
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	不明	年度	～		年度まで
根拠法令等	災害対策基本法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称	枚方市防災会議				
事業対象	メインターゲット	枚方市に在住する市民及び事業者			
	サブターゲット	枚方市に通勤、通学している方			
	ターゲットが抱える課題	大規模災害等による被害への対応など、防災活動の総合的かつ計画的な推進を図る必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	地域防災計画に基づき、市及び防災関係機関が連携を図ることにより、災害時における住民の生命、身体及び財産を保護するとともに、災害による被害を軽減できている状態。				
事業概要	大規模災害から得た教訓等を踏まえ、国および府が防災計画の見直しを順次行っている。本市としてもそれらの計画と整合を図りながら、地域防災計画の見直しを図っていく。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						「地域防災計画」に係る取り組みが 確実に推進される。				「地域防災計画」の推進に係る事 務を実施する。			
指標設定	指標説明					防災訓練に参加した人数				「地域防災計画」に基づく防災訓練実施検証回数(事務局訓練、図上訓練)			
						単位	人			単位	回		
	指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					370	370	370	370	2	2	2	2
	実績					89	424	272	390	1	3	3	3
達成度						105%				150%			

ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						「地域防災計画」を必要に応じて修正する。				「地域防災計画」を継続的に改善していくため、必要に応じて枚方市防災会議委員に意見を求める。			
指標設定②	指標説明					「地域防災計画」を修正した回数				枚方市防災会議の開催回数			
							単位	回			単位	回	
	指標種類												
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					0	0	1	0	1	1	1	0
	実績					0	0	1	0	1	1	1	0
達成度													

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.63
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額 (千円)

		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	550	7,734	4,974		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	76	0		
	人件費計	550	7,810	4,974		
	物件費計	0	8,380	1,752	2,550	68.7%
歳出計		550	16,190	6,726		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	その他	0	0	0	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）		0	8,380	1,752	2,550	

5. 総括的分析

総括的分析	枚方市地域防災計画及び関係計画（枚方市業務継続計画・枚方市災害時受援計画）について印刷を行い、関係機関への配布を行った。また、大規模災害時においても、適切な災害対応が実施できるよう総合防災訓練や事務局訓練を実施した。また、出前講座等を通じて市民の等への防災知識の普及と防災意識の啓発を行った。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	国や府計画等との整合など、適宜状況に応じて計画の見直しを検討する。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 9

事務事業名称	地域防災推進員育成事業									
測定年度	2023(R5)年度		部	危機管理部		課	危機管理政策課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち								
	施策目標	1.災害に対する備えができているまち								
	実行計画名	1-1.防災体制の充実								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2010(H22)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市内各校区の自主防災組織からの選出者及び一般公募による参加者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	自助・共助による防災対策の重要性を地域全体に普及させる役割を担い、災害時に救助や消火等を実施する人材育成の機会が必要			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	自助・共助による防災対策の重要性が地域全体に普及され、災害時の救助や消火等を地域住民が率先して行っている状態。				
事業概要	各校区自主防災組織の選出者と一般公募による参加者を対象に、防災に関する知識と技能を習得するための外部講師による座学や、消防吏員の指導による救出・救助用資機材や消火器の取扱い方法などの実技を行う、地域防災推進員育成研修会を開催する。 【地域防災推進委員】地域住民一人ひとりの防災対策の重要性を地域全体に普及するとともに、いざという時には自助・共助の精神で人命救助や応急消火等を行える人材を育成し、継続的かつ効果的な地域防災力の向上を目指す。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)							
		自助・共助による防災対策の重要性が地域全体に普及される。				地域防災推進員育成研修会の修了生が増加する。				地域防災推進員育成研修会を開催する。							
指標設定	指標説明		地域防災推進員育成研修会修了者数【累計】				地域防災推進員育成研修会の修了者数				地域防災推進員育成研修会の開催回数						
			単位	人					単位	人					単位	回	
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標						
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5			
		目標 (見込み)	950	1,040	1,130	1,220	90	90	90	90	1	1	1	1			
		実績	785	825	854	880	0	40	29	26	0	1	1	1			
	達成度		72%				29%				100%						

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.56
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	8,280	4,297	4,421		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	8,280	4,297	4,421		
歳入	物件費計	243	114	176	236	74.6%
	歳出計	8,523	4,411	4,597		
	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）		243	114	176	236	

5. 総括的分析

総括的分析	自助・共助による防災対策の重要性を地域全体に普及させる役割を担う人材を育成するため、必要な研修であることから、継続した取り組みが必要である。また、令和4年度より、本研修の修了者等を対象に、防災の専門的な知識を有した人材の育成を目的とした地域防災専門研修を実施し、受講修了者へのフォローアップを図っている。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き研修を実施し、地域の防災対策の充実化に繋げていく。本研修の修了者へのフォローアップ等の観点から、専門研修についても継続して実施する。また、女性視点の避難所運営やLGBTQ等、多様な被災者への対応を見据え、今後も研修内容の見直し等に取り組み、更なる内容の充実化に努める。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 39

事務事業名称	防災対策事業(危機管理政策課)									
測定年度	2023(R5)年度		部	危機管理部			課	危機管理政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち								
	施策目標	1.災害に対する備えができていますまち								
	実行計画名	防災体制の充実								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	1982(S57)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	災害対策基本法				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	全職員(災害対応に従事)			
	サブターゲット	枚方市に在住する市民及び事業者			
	ターゲットが抱える課題	災害から市民生活の安全・安心の確保を図るため、職員の災害対応能力を高める必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	災害発生時に、市役所及び職員が災害対応能力を発揮し、市民生活の安全・安心が確保されている。				
事業概要	庁内の全部署を対象とした災害対策本部訓練や、防災備蓄品及び耐震性貯水槽等の維持管理等を行い、災害発生時に市民生活の安全・安心の確保を図る。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
						耐震性貯水槽と防火水槽が、適正に維持管理されている。				耐震性貯水槽と防火水槽について、必要な保守点検等を実施する。					
指標設定	指標説明					修繕料、補修工事費に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【決算額/当初予算額×100】				3箇所の耐震性貯水槽の保守点検実施回数					
			単位	%			単位	回							
	指標種類														
	指標数値	目標 (見込み)						R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績						100以内	100以内	100以内	100以内	1	1	1	1
達成度															

ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
						適切な進捗管理を実施すること で、ライフラインだけではなく、あらゆる社会生活基盤とそこで暮らす人々が「強さ」と「しなやかさ」を備えるまちづくりを進める。				枚方市国土強靱化地域計画を適切に進捗管理する				
指標設定②	指標説明						国土強靱化地域計画内で規定する、起きてはならない最悪の事態で規定する「現在の水準を示す指標」が上昇(改善)した件数				国土強靱化計画の進捗管理の実施			
	指標種類						単位		件	単位		回		
							増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値						R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)						-	3	3	5	1	1	1	1
実績						-	10	16	21	1	1	1	1	
達成度						420%				100%				

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.70
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	5,500	5,468	5,527		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	5,500	5,468	5,527		
歳入	物件費計	2,761	2,885	1,622	881	184.1%
	歳出計	8,261	8,353	7,149		
	歳入計 (物件費に充当される特定財源)	0	0	0		
一般財源 (物件費に充当されるもの)		2,761	2,885	1,622	881	

5. 総括的分析

総括的分析	枚方市内3カ所(伊加賀・大垣内・車塚)に設置している耐震性貯水槽について、災害時等に適切に使用できるよう、保守点検を行った。また、令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震の被災地へ見舞金を送付した。 市の強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定している「枚方市国土強靱化地域計画」については、令和4年度の実績をもとに進捗の確認を行い、進捗状況を取りまとめた。なお、「起きてはならない最悪の事態」における34分野で設定する45の指標について当初計画比で21の指標の数値が上昇又は達成している。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き防災対策の維持及び強化を進めていく。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 42

事務事業名称	災害時等情報収集共有事業									
測定年度	2023(R5)年度		部	危機管理部		課	危機管理政策課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち								
	施策目標	2.災害時に、迅速・的確に対応できるまち								
	実行計画名	災害時の情報通信体制の整備								

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	R3年度(2021年度)		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	枚方市職員等			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	災害発生時等に、庁内関係部署や警察、消防・そのほか関係機関と情報を共有を行い、連携を図る必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	災害等発生時において、情報を迅速かつ効率的に収集し、庁内内部で共有することで、市民の生命・財産が守られている。				
事業概要	災害等発生時に、庁内関係部署や警察、消防・そのほか関係機関と情報の共有を行い、連携を図るため、庁内等における情報共有手段の整備、維持を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						災害等そのほか危機事象に係る 情報を庁内で共有できている。				多様な手段で災害そのほか危機 事象に係る 情報を収集する。			
指標設定	指標説明					各手段において、庁内間の伝達に 不具合等の課題が生じた件数				災害時等危機事象に係る庁内に おける情報収集又は共有手段の 数 ①深夜等におけるお問合せフォー ムにおける危機事象の把握 ②移動系防災行政無線			
	単位		件		単位		個						
	指標種類		減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標						
	指標数値	目標 (見込み)				R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績				0	0	11	7	2	2	2	2
達成度						0%				100%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.30
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	3,929	3,906	2,369		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	3,929	3,906	2,369		
歳入	物件費計	16,304	11,821	11,788	12,038	97.9%
	歳出計	20,233	15,727	14,157		
	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	836	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）		16,304	11,821	11,788	12,038	

5. 総括的分析

総括的分析	庁内情報伝達手段としての移動系防災行政無線については、複数の電源装置で不具合が生じ対応を必要としたものの、点検等を通じて全体として適切に維持管理を行った。また、市に対する危機事象を速やかに覚知して共有できるよう体制の確保に努めた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	庁内情報伝達手段の一つである移動系防災行政無線については、平成21年の導入から10年以上が経過しており、無線機の劣化等による不具合が生じている。適宜修繕や代替機の配備を行うことで適切な状況の確保に努めているが、今後移動系防災行政無線の全体的な見直しも含めて検討していく必要がある。

事務事業実績測定調査

R5調書番号 45

事務事業名称	災害見舞金品等給付事業									
測定年度	2023(R5)年度			部	危機管理部			課	危機管理政策課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち								
	施策目標	2.災害時に、迅速・的確に対応できるまち								
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	1967(S42)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市災害見舞金品等給付条例				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	①災害見舞金:災害により市内の家屋又は家屋の部分に被害を受けた世帯の世帯主(又は遺族)及び災害により市内の事業所に被害を受けた事業者 ②災害見舞品:災害により市内の家屋又は当該家屋に存する家財道具に被害を受けた世帯の世帯主(又は遺族) ③負傷見舞金:災害により市内において負傷した者 ④死亡弔慰金:災害により市内において被害を受けて死亡した者の遺族			
	サブターゲット	被害を受けた世帯の世帯主の家族、事業所に被害を受けた事業所の社員等			
	ターゲットが抱える課題	被災者は、身体の負傷や財産の喪失等により、生活が困難になっている場合がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	被災者が被災内容や程度に応じた給付を受け、被災後の生活再建を行うことができている状態。				
事業概要	市内において火災等による被害を受けた世帯に対して、被害状況の調査と迅速な災害見舞金品等の給付を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)		アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
				災害見舞金品等の給付対象者に対して、同給付金を給付する。				災害時、災害見舞金品等を給付できるよう備える。			
指標設定	指標説明			給付件数				給付対象者数			
				単位		件		単位		人	
	指標種類										
	指標数値			R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)			10	10	10	10	10	10	10	10
	実績			39	123	180	34	39	123	180	34
達成度											

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.68
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	5,500	5,312	5,369		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	5,500	5,312	5,369		
	物件費計	11,930	17,379	2,196	2,744	80.0%
歳出計		17,430	22,691	7,565		
歳入	国庫支出金	0	16,531	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	16,531	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		11,930	848	2,196	2,744	

5. 総括的分析

総括的分析	火災等に伴う災害見舞金品等の給付について、市内で一般建物火災が覚知され、放水があった場合に、職員が現地に出向き災害見舞金制度等について説明を行っている。令和5年度においては、一般建物火災に伴う死亡弔慰金の給付が3件、そのほか全損または半損等による災害見舞金等の給付が23件であった。また、令和3年3月より要綱に基づき実施してきた「枚方市新型コロナウイルス感染症死亡弔慰金」について、令和5年度には8人の対象者に対して給付したが、令和5年5月8日より当該感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行されたことに伴い、令和5年5月7日までに当該感染症により死亡した市民の遺族を対象とし、以後の受付を終了した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	被災世帯等に対し、迅速かつ適切な災害見舞金品等の給付を行う。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 49

事務事業名称	防犯カメラ設置事業										
測定年度	2023 (R5) 年度			部	危機管理部			課	危機管理政策課		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち								
	施策目標		3.暮らしに身近な安全が確保されたまち								
	実行計画名		3-1.地域の防犯対策の充実								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス		特性	選択的事業		区分	一般事務事業
事業期間	2011 (H23) 年度		年度	～	年度まで		
根拠法令等	決裁						
関係補助金名称				サンセット		～	
関係附属機関名称							
事業対象	メインターゲット	犯罪を行おうとする者及び犯罪を行った者					
	サブターゲット	防犯カメラに録画された映像を確認することにより、早期の事件解決を目指す捜査機関					
	ターゲットが抱える課題	防犯カメラ未設置地域では、犯罪抑止効果等が見込めない。					
	ターゲットが抱える課題	街頭犯罪の未然防止と犯罪発生時の迅速な対応により、犯罪発生件数の減少を図る必要がある。					
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	通学路等を中心とした防犯カメラの設置が犯罪の未然防止と発生時の迅速な解決につながることで、市民が安心して生活できている状態。						
事業概要	・設置した防犯カメラの維持管理を適切に行う。 ・捜査機関等からの申請に基づき、防犯カメラ画像を申請者に提供する。 ・犯罪抑止に効果的な場所を選定し、防犯カメラの設置に取り組む。						

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
		市内の街頭犯罪が減少している。				犯罪捜査に貢献し、犯罪抑止に繋がっている。				防犯カメラの適切な設置及び維持管理を行う。					
指標設定	指標説明		1日あたりの市内の街頭犯罪認知件数				捜査機関への防犯カメラのデータ提供件数 (防犯カメラの適切な運用により、効果的に街頭犯罪認知件数の減少に向けて活用されている)				防犯カメラの設置・維持台数				
			単位	件			単位	件			単位	台			
	指標種類		減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値			R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)		-	5	4	3	-	1,900	2,000	2,030	1,000	1,038	1,038	1,038
	実績		5	4	4	4.70	2,639	2,393	2,426	2,480	1,004	1,004	1,034	1,034	
	達成度		43%				122%				100%				

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	1.18
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	9,428	9,218	9,316		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	9,428	9,218	9,316		
歳入	物件費計	50,028	60,305	69,886	72,046	97.0%
	歳出計	59,456	69,523	79,202		
	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	1,450	2,440	3,431	7,538	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	1,450	2,440	3,431	7,538	
一般財源（物件費に充当されるもの）		48,578	57,865	66,455	64,508	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。

5. 総括的分析

総括的分析	通学路等を中心として市内に設置する1,034台の街頭防犯カメラについて、適切に維持管理を行った。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取り組み方針	犯罪捜査・犯罪抑止・市民の体感治安の向上の観点と市民全体の将来の費用負担などを考慮し、警察との協議の上で、現在の基準の見直しを図り、新設・移設など、より効果的かつ適正な運用を図る。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 50

事務事業名称	防犯対策事業										
測定年度	2023(R5)年度			部	危機管理部			課	危機管理政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち									
	施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち									
	実行計画名	3-1.地域の防犯対策の充実									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1999(H11)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	枚方市生活安全条例				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称	枚方市防犯協議会				
事業対象	メインターゲット	犯罪の防止に向けた取り組みを行う事業者等			
	サブターゲット	犯罪被害の対象となりやすい人			
	ターゲットが抱える課題	特殊詐欺や痴漢など、地域住民の利益を害する犯罪が後を絶たない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	様々な防犯活動により、まちから犯罪がなくなり、すべての地域住民が安心して生活を送っている。				
事業概要	- 生活安全推進協議会の運営を行う。 - 職員による青色防犯パトロールの市内巡回を行う。 - 枚方市開発事業等の手続き等に関する条例に基づく開発協議の際、開発計画されている地域に防犯灯設置に関する協議を行う。 - 枚方市防犯協議会の事務局として、同協議会の運営補助を行う(会議や表彰等の各種事務の実施、LED防犯灯新設補助金、防犯灯電気料金補助金及びLED防犯灯取替・修繕補助金の交付)。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		犯罪がなく、すべての地域住民が安心して生活を送ることができる。				防犯活動の推進により、不審者の行動抑止等、犯罪を発生させない取り組みの一端を担うことができる。				生活安全推進協議会の運営、職員による青色防犯パトロールによる市内巡回など、防犯活動を推進する。			
指標設定	指標説明	市内の刑法犯認知件数				不審者情報件数				青色防犯パトロール出動回数			
	単位		件		単位		件		単位		回		
	指標種類	減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)	80	1,650	1,650	1,650	80	35	33	28	250	250	250
実績		97	1,447	1,458	1,708	89	47	77	55	192	273	256	272
達成度		96%				4%				109%			

ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		犯罪がなく、すべての地域住民が安心して生活を送ることができる。				枚方市防犯協議会が防犯対策事業を実施する。				枚方市防犯協議会に防犯対策事業を委託する。				
指標設定②	指標説明	市内の刑法犯認知件数				枚方市防犯協議会によるポスター掲示等啓発活動や防犯灯に関する補助等の防犯対策事業実施件数				啓発活動や防犯灯に関する補助等の委託業務数				
	単位		件		単位		件		単位		件			
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	80	1,650	1,650	1,650	2	8	8	8	1	8	8	8
		実績	97	1,447	1,458	1,708	2	9	9	9	1	9	9	9
達成度		96%				113%				113%				

3. 人員体制
(人)

	R5実績
正職員	2.01
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.60
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額
(千円)

		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	15,714	15,468	15,869		
	会計年度任用職員	326	347	1,221		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	16,040	15,815	17,090		
	物件費計	57,079	65,572	71,484	104,279	68.6%
歳出計		73,119	81,387	88,574		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	4,304	22,674	25,696	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	4,304	22,674	25,696	
一般財源（物件費に充当されるもの）		57,079	61,268	48,810	78,583	

5. 総括的分析

総括的分析	特殊詐欺被害防止に向け、広報ひらかたでの特集の他、不審者情報やアポ電発生状況を市公式LINEの配信等により広く市民への注意喚起を行う一方で、不審電話（アポ電）が現に発生している地域への注意喚起放送を青色防犯パトロール車を活用して効果的に行うなどの防犯活動を行った。加えて、市における特殊詐欺被害の状況について職員研修を行い、特殊詐欺に対する意識の醸成を図った。さらに、枚方市防犯協議会を通じて行っている自治会等が維持管理する防犯灯の補助制度について、新たに蛍光灯等を対象としたLED化をメニューに加え、地域の安全安心の維持・向上を図った。また、生活安全推進協議会を開催し、本市の安全安心の推進を図った。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取り組み方針	防犯灯の補助事業を枚方市防犯協議会に委託し実施している手法について、定期監査にて意見・要望があったことから、補助金の市による直接交付へと見直しを進めていく。令和6年度から新たに開始する特殊詐欺対策等をはじめ、警察等と連携しながら本市の安全・安心の推進を図っていく。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 52

事務事業名称	事業者等に係る調査事業									
測定年度	2023(R5)年度		部	危機管理部		課	危機管理政策課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち								
	施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち								
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	2001 (H13) 年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	家庭用品品質表示法、電気用品安全法、消費生活用製品安全法、ガス事業法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、計量法等				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	計量法等の規定に基づく立入検査の対象となる事業所			
	サブターゲット	消費生活を営む市民			
	ターゲットが抱える課題	有効期限の切れている計量器による著しく不正確な内容量表示商品や不適正な品質表示の製品を販売している事業所が存在する。			
	ターゲットが抱える課題	市民が商品を購入する際に適切な情報提供を受けることができず、不利益を被る可能性がある。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	法の規定に基づく適正な計量や表示を遵守した販売が行えている状態。				
事業概要	①市内の販売店にある商品に、政令で定められた適正な品質表示があることを立入検査により確認 ②計量法に基づいた商品量目立入検査を実施 ③適正管理事業所からの報告等の受理及び府への進達処理 ④計量法に基づいた定期検査(所在場所)を実施				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
						法の規定に基づく適正な計量や表示方法等を遵守した販売が行えている				法の規定に基づく商品量目立入検査や販売事業者への立入検査等を実施する。					
指標設定	指標説明					商品量目立入検査や製品安全マーク等に係る検査等の結果、適正に表示等がされていた商品の割合 【算出式:適正に表示等がされていた商品の数／立入検査等を行った商品の数×100】				商品量目立入検査や製品安全マーク等に係る調査店舗数					
					単位	%		単位	店舗						
	指標種類						増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値							R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)						100	100	100	100	6	6	6	6
		実績						100	100	100	100	6	3	5	6
達成度						100%				100%					

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.34
再任用	0.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	5,028	8,906	4,196		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	5,028	8,906	4,196		
歳入	物件費計	2,063	3,321	2,335	2,767	84.4%
	歳出計	7,091	12,227	6,531		
	国庫支出金	0	0	0	0	
歳入	府支出金	46	44	44	46	
	受益者負担（使用料、手数料）	904	759	840	903	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	950	803	884	949	
一般財源（物件費に充当されるもの）		1,113	2,518	1,451	1,818	

5. 総括的分析

総括的分析	概ね目標とする店舗数の立入検査を実施し、すべての店舗において法に基づく適正な表示がなされていた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	法の規定に基づき、適正な計量や表示が遵守されているか立入検査を行う。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 53

事務事業名称	消費者等教育啓発事業									
測定年度	2023(R5)年度			部	危機管理部			課	危機管理政策課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち								
	施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち								
	実行計画名	3-2.安全な消費生活の推進								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1982(S57)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市消費生活相談員等派遣実施要綱、消費者教育推進法等				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	悪質商法等による被害に遭う可能性のあるすべての市民			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	「自分は消費者被害には遭わない、騙されない」と思っているため対策を怠ってしまう。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市民一人ひとりが消費者問題に対する基本的な知識を習得し、消費者被害に遭わない行動をしている。				
事業概要	①消費生活セミナーの開催 ②消費生活相談員派遣による出前講座の実施 ③メセナひらかた会館多目的ホール、大会議室等での消費者教育講演会の実施 ④市民公募によるくらしのリーダー(悪質商法の被害防止などを目的とする「消費生活地域・学生啓発リーダー」)の育成 ⑤月刊くらしの赤信号(7,500部/月)の作成及び配布。なお、配布についてはくらしのリーダー、希望する団体、民生委員児童委員協議会、老人クラブ連合会、市施設等へ行なっている ⑥広報、ホームページ等での啓発記事掲載 ⑦消費者施策の推進に寄与する事業に取り組んでいる団体からの事業提案を審査選定し、消費生活の推進等を目的とした啓発活動を業務委託し、消費者団体の活動を支援・育成する				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		市民の消費者行動に対する意識が向上する				消費生活セミナー及び消費者教育講演会に市民が参加する				消費生活セミナー及び消費者教育講演会を実施する			
指標設定	指標説明	各種活動の参加者の満足度 【算出式:アンケートで「とてもわかりやすかった」「わかりやすかった」と回答した人数／アンケート回答者数×100】				消費生活セミナー及び消費者教育講演会への参加者数(交付金事業分除く)				消費生活セミナー及び消費者教育講演会の実施回数			
	単位		%		単位		人		単位		回		
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)	100	100	100	100	400	400	400	400	10	10	10
実績		84	87	84	93	22	94	193	384	1	6	10	11
達成度		93%				96%				110%			

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル②		市民の消費者行動に対する意識が向上する				出前講座の開催により、市民が消費者問題に対する基本的な知識を習得できる機会が増える。				消費生活相談員による出前講座を実施			
指標設定②	指標説明	各種活動の参加者の満足度 【算出式: アンケートで「とてもわかりやすかった」「わかりやすかった」と回答した人数/アンケート回答者数×100】				出前講座参加人数				出前講座開催回数			
		単位 %				単位 人				単位 回			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	100	100	100	100	600	600	600	600	15	15	15	15
	実績	84	87	84	93	96	64	294	147	4	4	10	7
達成度		93%				25%				47%			
ロジックモデル③		市民の消費者行動に対する意識が向上する				消費者団体による啓発活動により、市民が消費者問題に対する基本的な知識を習得できる機会が増える。				消費生活の推進等を目的とした啓発活動を業務委託し、消費者団体の活動を支援・育成する。			
指標設定③	指標説明	各種活動の参加者の満足度 【算出式: アンケートで「とてもわかりやすかった」「わかりやすかった」と回答した人数/アンケート回答者数×100】				消費者団体による啓発活動参加人数				消費者団体による啓発活動回数			
		単位 %				単位 人				単位 回			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	100	100	100	100	350	350	350	350	10	10	10	10
	実績	84	87	84	93	109	113	122	185	6	6	8	10
達成度		93%				53%				100%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.99
再任用	0.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.49
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	10,136	6,171	9,327		
	会計年度任用職員	1,551	1,514	2,315		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	11,687	7,685	11,642		
歳入	物件費計	971	959	804	1,512	53.2%
	歳出計	12,658	8,644	12,446		
	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	1	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	1	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）		970	959	804	1,512	

5. 総括的分析

総括的分析	定期刊行紙「月刊くらしの赤信号」や啓発物品の配布、ホームページや公共施設のデジタルサイネージを活用した情報発信など市民一人ひとりの消費者問題に対する意識の高揚に努めるとともに、令和4年4月1日の成年年齢引き下げに伴う若年層の消費者トラブルの未然防止のため、様々な角度から周知・啓発に取り組んだ。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	市民の消費者問題に対する意識の高揚を図るため、引き続き各種啓発事業に取り組む。

事務事業実績測定調査

R5調書番号 54

事務事業名称	消費生活センター機能拡充事業									
測定年度	2023(R5)年度			部	危機管理部			課	危機管理政策課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち								
	施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち								
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2009(H21)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	大阪府消費者行政強化事業補助金及び推進事業補助金交付要綱、地方消費者行政推進事業実施要領、地方消費者行政活性化基金管理運営要領等				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	悪質商法等による被害に遭う可能性のあるすべての市民			
	サブターゲット	さらなる知識の習得を図る必要のある本市消費生活相談員			
	ターゲットが抱える課題	「自分は消費者被害には遭わない、騙されない」と思っているため対策を怠ってしまう。			
	ターゲットが抱える課題	消費生活相談が複雑化・多様化するなか、消費生活相談員のさらなる知識の習得が必要。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市民一人ひとりが消費者問題に対する基本的な知識を習得し、消費者被害に遭わない行動をしている。また、複雑化・多様化する消費生活相談に迅速かつ適切な対応ができています。				
事業概要	消費者行政強化・推進事業補助金等を活用し、消費生活センター機能の充実及び消費者行政の啓発充実を図る事業を実施 ①消費生活センターの周知活動 ②啓発用冊子の地域配布、啓発用グッズ作成・配布 ③小中学校での情報リテラシー講演会 ④消費生活相談員(消費生活苦情相談事業に携わる専門相談員)の知識習得のため、(独)国民生活センター等主催研修への派遣				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		情報の共有化を図ることで、各種相談に対し質の高い対応を行うことが出来る。				研修で知識を習得した消費生活相談員が、勉強会を実施し他の相談員と情報の共有化を図る。				(独)国民生活センター等主催の研修に消費生活相談員が参加する。				
指標設定	指標説明	相談者の満足度 【算出式:相談結果への満足度に関するアンケートで「満足」「概ね満足」と回答した人数／アンケート回答者数×100】				情報の共有化を行うことで知識の習得に繋がった相談員の延べ人数				年間研修参加人数				
	単位		%		単位		人		単位		人			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	100	100	100	100	42	42	42	42	7	7	7	7
		実績	94	100	100	100	42	30	30	32	7	6	6	7
達成度		100%				76%				100%				

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.40
再任用	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	3,929	3,906	3,662		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	3,929	3,906	3,662		
歳入	物件費計	979	1,360	3,006	3,960	75.9%
	歳出計	4,908	5,266	6,668		
	国庫支出金	0	0	0	0	
歳入	府支出金	979	1,360	3,006	3,960	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	979	1,360	3,006	3,960	
一般財源（物件費に充当されるもの）		0	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	在籍するすべての相談員が各種研修に参加し、他の相談員に情報共有を行うことで知識の習得を図ることができた。また、相談者の窓口アンケートをみても「相談結果への満足度」について高い評価をいただいております。多種多様な相談を適切に対応できている結果であると考えます。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	複雑化・多様化する相談に適切かつ迅速に対応するため、引き続き研修の機会を確保し、相談員の知識の習得に努める。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 55

事務事業名称	消費生活センター施設維持管理業務									
測定年度	2023(R5)年度		部	危機管理部			課	危機管理政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち								
	施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち								
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	1980(S55)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市立消費生活センター条例				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	相談等で消費生活センターへ来られた利用者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	サンプラザ3号館は国の定める耐震基準を満たしておらず、センター利用者の安全を守る観点から早急に耐震補強工事もしくは代替施設への移転を行う必要がある。			
	ターゲットが抱える課題	センターの利用者が、安全快適に利用できるよう必要な施設保全や保守点検等を実施する必要がある。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	センターの利用者が施設を安全快適に利用できている。				
事業概要	・枚方市立消費生活センター施設の概要 枚方市岡東町12-3-202、昭和55年4月1日設置、総面積294㎡(機械室除く) 苦情相談コーナー、研修室、資料閲覧・視聴覚コーナー、事務室 ・消費生活センター施設の維持管理に関する事業 ①清掃業務委託 ②空調施設保守点検委託 ③自動扉保守点検委託 ④防火対象物定期点検委託 ⑤サンプラザ3号館共益費・振興会負担金・ゴミ処理負担金の支払 ⑥光熱水費の支出等				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)		アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
				消費生活センターが適正に維持管理されている。				必要な保守点検等を実施する。						
指標設定	指標説明			保守点検の結果、不具合のあった件数				保守点検の回数						
			単位	件	単位	回								
	指標種類		減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標							
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)					0	0	0	0	7	7	7	7
		実績					0	1	0	0	7	7	7	7
達成度				100%				100%						

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.19
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,493	1,484	1,500		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	1,493	1,484	1,500		
歳入	物件費計	7,988	9,397	9,313	9,328	99.8%
	歳出計	9,481	10,881	10,813		
	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
歳入	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	一般財源（物件費に充当されるもの）	7,988	9,397	9,313	9,328	

5. 総括的分析

総括的分析	各設備の保守点検の結果、特に不具合はなく、適切に維持管理が行えている。
-------	-------------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	センターの利用者が安全・快適に利用していただけるよう、引き続き適切な維持管理に努める。

事務事業実績測定調査

R5調書番号 56

事務事業名称	消費生活相談関係事業									
測定年度	2023(R5)年度			部	危機管理部			課	危機管理政策課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち								
	施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち								
	実行計画名	3-2.安全な消費生活の推進								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1980(S55)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、枚方市立消費生活センター条例、枚方市消費者安全確保地域協議会設置要綱				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	悪質商法等に遭った、ある製品を使って怪我をしてしまったなど、消費者被害に遭う可能性のある市民			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	自分が消費者被害に遭ったと思っていない、また、騙された自分を認めたくないため相談等をしない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	消費者被害に遭われた、若しくは遭っているかもしれないと感じた市民が消費生活センター等の相談機関に相談し、消費生活相談員による助言(自主交渉)、斡旋解決等ができています。また、高齢者等の見守りの必要な市民が消費者被害に遭われた場合、関係機関と連携し、被害の早期解決のための対応を行うとともに、今後同様の被害に遭わないための出口支援を行うべく見守り活動を行うことができています。				
事業概要	①消費生活にかかわる市民の相談を電話及び窓口で消費生活相談員が受けて、解決へ向けて助言またはあっせんを行う。 ②全国消費生活情報ネットワークシステム(PIO-NET)を運用し、消費生活相談に係る情報を入力・調査・検索することにより、本市消費生活相談の迅速、的確な処理に活用する。 ③2019年4月1日に設置した「枚方市消費者安全確保地域協議会」の構成機関が連携し、消費者事故等の発生の防止を図るための見守り活動、啓発活動及び広報活動を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)								
		消費生活相談に対して助言や斡旋等を行う				市民が消費生活相談をする				消費生活相談を開設する								
指標設定	指標説明		消費生活相談処理完了率 【算出式:相談結果が「処理不能」 「あっせん不調」とならなかった相談件数／年度内に処理した消費生活相談件数×100】				相談件数(一年間あたり)				相談開設日数(一年間あたり)							
			単位		%				単位		件				単位		日	
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標							
	指標数値			R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5			
		目標 (見込み)		100	100	100	100	3,000	3,000	3,000	3,000	243	242	243	243			
		実績		98	98.40	99	95.30	3,414	3,016	3,128	2,929	243	242	243	243			
	達成度		95%				98%				100%							

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.86
再任用	0.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	4.44
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	9,114	9,062	8,301		
	会計年度任用職員	13,750	13,426	20,982		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	22,864	22,488	29,283		
	物件費計	797	855	898	951	94.4%
歳出計		23,661	23,343	30,181		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		797	855	898	951	

5. 総括的分析

総括的分析	相談件数は、増加(減少)するのがよいとは一概に言えるものではないが、昨年度に比べ199件減少した。また、活動効果をみても助言や斡旋等を行えた割合は比較的高い数値となっており、様々な消費者相談への対応が適切に行えている状況であると考え。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	年々、複雑化・多様化する相談に適切に対応し、消費者トラブルの未然防止・早期解決を図る。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 211

事務事業名称	地域青色防犯パトロール補助事業												
測定年度	2023(R5)年度			部	危機管理部			課	危機管理政策課				
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5			
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち											
	施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち											
	実行計画名	3-1.地域の防犯対策の充実											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2006(H18)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称	枚方市青色防犯パトロール補助金		サンセット	2023(R5)年度	～ 2025(R7)年度
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	地域における自主的な防犯パトロールを実施するために、青色回転灯を装着した車両を購入・運用を行おうとする団体			
	サブターゲット	犯罪が発生することのない安心安全なまちを希望する地域住民			
	ターゲットが抱える課題	青色回転灯装着車両の購入や維持管理には高額な経費が必要となるため、実際に運用を行っている団体は少ない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	各地域において青色回転灯装着車両の導入が完了し、それに伴って市民の自主防犯活動が活性化することで犯罪の未然防止が図られ、すべての地域住民が安心して生活を送っている。				
事業概要	校区コミュニティ協議会等が管理する青色防犯パトロール車両で、同協議会等のパトロール員が市内巡回パトロールを実施することに対し、車両の整備、資器材の購入経費として、60,000円を上限に1団体1回限り補助を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		市内の街頭犯罪が減少している。				青色回転灯装着車両を運用する校区コミュニティ協議会等が増加し、不審者の行動抑止等、犯罪を発生させない取り組みが推進される。				枚方市青色防犯パトロール補助金を交付する。				
指標設定	指標説明	1日あたりの市内の街頭犯罪認知件数				団体の増加数				補助金の交付回数				
		単位		件		単位		団体		単位		回		
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	-	5	4	3	1	1	1	1	1	1	1	1
		実績	5	4	4	4.70	0	0	0	0	0	0	0	0
達成度		43%				0%				0%				

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.08
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	786	625	632		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	786	625	632		
	物件費計	0	0	0	120	0.0%
歳出計		786	625	632		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		0	0	0	120	

5. 総括的分析

総括的分析	青色防犯パトロールは、犯罪抑止や機動力を活かした広範囲な警戒が可能であること等により、地域の防犯活動に有効である。本市においても、危機管理部等による公用車を活用した青色防犯パトロールの実施は行っているものの、地域の活力を活かした防犯活動は不可欠である。当該補助金の活用は平成25年度を最後に平成26年度以降は無い状態であるため、補助金のあり方について検討が必要であることから、校区コミュニティ協議会に対して補助制度周知も兼ねたアンケート調査を実施した。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	アンケート調査から人員不足・担い手の高齢化やランニングコストが課題であることが判明した。導入経費を対象とした当該補助金については一定役目を終えたとの認識から、サンセット時に廃止も含め改めて検討を行う。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 925

事務事業名称	危機管理政策課運営事務									
測定年度	2023(R5)年度			部	危機管理部			課	危機管理政策課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外							
	施策目標		99.施策体系外							
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	R4年度(2022年度)		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	庁内組織等			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	-			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	危機管理政策課の運営に係る事務が円滑に遂行されている。				
事業概要	危機管理政策課の運営に係る庶務的事務の対応				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定	指標説明												
	指標種類												
	指標数値	目標 (見込み)											
		実績											
	達成度												

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	1.92
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	15,085	14,999	15,158		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	15,085	14,999	15,158		
歳入	物件費計	9,619	347,235	311,199	311,474	99.9%
	歳出計	24,704	362,234	326,357		
	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	76	
	市債	0	0	0	0	
	その他	1,522	5,234	10,242	10,290	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	1,522	5,234	10,242	10,366	
一般財源（物件費に充当されるもの）		8,097	342,001	300,957	301,108	

5. 総括的分析

総括的分析	市民生活の安全を脅かす不足の緊急事態が発生した場合に備え、庁内の関係部署や警察・消防等関係行政機関との連携を図り、緊急事態に対し即座に対応ができるような体制整備に努めている。また、危機管理政策課の運営に係る事務全般、基金事務等の適切な管理運営を行った。なお、令和5年度については、指定寄附の増加及び令和4年度に引き続き基金積立金が増加したことに伴い決算額が増加した。 消費生活センターについては、定期的にセンター会議を開催し、各種事務事業の進捗管理や情報共有を行い、年間通して円滑に業務を遂行することができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、より効率的な事務執行に努める。